



平成 16 年 5 月 14 日

(6) 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 岡村製作所
 コード番号 7 9 9 4
 (URL <http://www.okamura.co.jp/>)

上場取引所 東 大
 本社所在都道府県
 神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 久松 一良
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 佐藤 潔 TEL(045)319-3445
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)
 (注) 記載金額は百万円未満切捨

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	180,901	10.7	5,699	74.5	6,034	72.2
15 年 3 月期	163,373	4.6	3,266	1.2	3,504	14.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,425	-	30.51	-	6.8	4.0	3.3
15 年 3 月期	1,352	-	12.04	-	2.8	2.4	2.1

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 112,275,648 株 15 年 3 月期 112,339,079 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16 年 3 月期	7.50	2.50	5.00	841	24.6	1.6
15 年 3 月期	5.00	2.50	2.50	561	-	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	157,913	54,146	34.3	482.32
15 年 3 月期	143,910	47,186	32.8	420.23

(注) 期末発行済み株式数 16 年 3 月期 112,262,272 株 15 年 3 月期 112,287,685 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 129,258 株 15 年 3 月期 103,845 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	90,000	3,400	1,800	3.75	-	-
通 期	189,000	7,900	4,200	-	3.75	7.50

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 37 円 41 銭

上記の予想につきましては、発表日現在の見通しに基づくものであり、今後の不確定な要因により実際の業績が予想数値と異なる場合があります。

(7) 個別財務諸表等

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (第68期)		平成16年3月期 (第69期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		(%)		(%)	
. 流 動 資 産					
現 金 お よ び 預 金	15,485		19,768		4,283
受 取 手 形	8,039		10,286		2,247
売 掛 金	39,737		43,205		3,467
有 価 証 券	222		222		0
製 品	8,458		8,114		344
仕 掛 品	517		511		5
原 材 料	1,085		1,169		83
貯 蔵 品	100		105		4
前 払 費 用	768		690		78
未 収 入 金	395		442		47
繰 延 税 金 資 産	809		1,482		672
そ の 他 の 流 動 資 産	782		865		82
貸 倒 引 当 金	364		285		79
流 動 資 産 合 計	76,038	52.8	86,578	54.8	10,539
. 固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
建 物	14,391		13,341		1,049
構 築 物	840		822		18
機 械 お よ び 装 置	5,536		6,294		757
車 輜 お よ び 運 搬 具	155		162		7
工 具 器 具 お よ び 備 品	1,743		1,822		79
土 地	20,784		20,785		1
建 設 仮 勘 定	22		56		34
有 形 固 定 資 産 合 計	43,474	30.2	43,285	27.4	188
2. 無形固定資産					
特 許 権	24		18		6
ソ フ ト ウ エ ア	824		860		36
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	851		841		9
無 形 固 定 資 産 合 計	1,700	1.2	1,720	1.1	19
3. 投資その他の資産					
投 資 有 価 証 券	12,270		17,911		5,640
関 係 会 社 株 式	3,051		3,051		-
敷 金	4,906		4,177		729
繰 延 税 金 資 産	1,202		-		1,202
そ の 他	1,736		1,332		403
貸 倒 引 当 金	470		142		327
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,696	15.8	26,329	16.7	3,632
固 定 資 産 合 計	67,871	47.2	71,335	45.2	3,463
資 産 の 部 合 計	143,910	100.0	157,913	100.0	14,003

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (第68期)		平成16年3月期 (第69期)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		(%)		(%)	
. 流 動 負 債					
支 払 手 形	14,043		15,005		961
買 掛 金	27,120		31,278		4,158
短 期 借 入 金	14,100		13,100		1,000
1年内返済予定長期借入金	1,800		1,200		600
1年内償還予定社債	3,000		9,000		6,000
未 払 金	362		399		36
未 払 法 人 税 等	418		4,483		4,064
未 払 消 費 税 等	224		492		267
未 払 費 用	1,320		1,253		67
前 受 金	214		311		97
預 り 金	147		93		54
賞 与 引 当 金	1,400		1,970		570
流 動 負 債 合 計	64,152	44.6	78,588	49.8	14,435
. 固 定 負 債					
社 債	14,000		5,000		9,000
長 期 借 入 金	6,340		6,090		250
繰 延 税 金 負 債	-		724		724
退 職 給 付 引 当 金	10,139		11,233		1,094
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	391		380		10
長 期 預 り 金	1,701		1,749		48
固 定 負 債 合 計	32,571	22.6	25,178	15.9	7,392
負 債 の 部 合 計	96,723	67.2	103,766	65.7	7,042
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	18,670	13.0	18,670	11.8	-
. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	16,759		16,759		-
資 本 剰 余 金 合 計	16,759	11.6	16,759	10.6	-
. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,874		1,874		-
2. 任 意 積 立 金					
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,684		5,673		10
別 途 積 立 金	5,980		4,180		1,800
任 意 積 立 金 合 計	11,665		9,854		1,810
3. 当 期 未 処 分 利 益					
または未処理損失()	1,171		3,504		4,675
利 益 剰 余 金 合 計	12,368	8.6	15,232	9.7	2,864
. その他有価証券評価差額金	559	0.4	3,550	2.2	4,110
. 自 己 株 式	52	0.0	66	0.0	14
資 本 の 部 合 計	47,186	32.8	54,146	34.3	6,960
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計	143,910	100.0	157,913	100.0	14,003

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		平成16年3月期 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		比較増減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	1 6 3 , 3 7 3	100.0	1 8 0 , 9 0 1	100.0	1 7 , 5 2 7
. 売 上 原 価	1 1 9 , 3 3 7	73.0	1 3 1 , 8 9 4	72.9	1 2 , 5 5 6
売 上 総 利 益	4 4 , 0 3 5	27.0	4 9 , 0 0 7	27.1	4 , 9 7 1
. 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	4 0 , 7 6 9	25.0	4 3 , 3 0 7	23.9	2 , 5 3 8
営 業 利 益	3 , 2 6 6	2.0	5 , 6 9 9	3.2	2 , 4 3 2
. 営 業 外 収 益	1 , 1 1 6	0.6	1 , 2 0 1	0.6	8 5
受 取 利 息 お よ び 受 取 配 当 金	2 2 0		2 2 2		2
そ の 他	8 9 5		9 7 9		8 3
. 営 業 外 費 用	8 7 8	0.5	8 6 6	0.5	1 1
支 払 利 息	6 8 3		5 4 4		1 3 9
そ の 他	1 9 4		3 2 2		1 2 7
経 常 利 益	3 , 5 0 4	2.1	6 , 0 3 4	3.3	2 , 5 2 9
. 特 別 利 益	1 7	0.0	8 2 9	0.5	8 1 1
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 7		7 5 2		7 3 4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		7 7		7 7
. 特 別 損 失	5 , 3 6 2	3.2	3 5 3	0.2	5 , 0 0 8
固 定 資 産 除 却 損	1 0 7		1 0 1		5
投 資 有 価 証 券 売 却 損	1 , 5 6 5		2 1 7		1 , 3 4 8
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3 , 5 8 4		1 7		3 , 5 6 6
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1 0 4		1 6		8 7
税 引 前 当 期 純 利 益	1 , 8 3 9	1.1	6 , 5 1 0	3.6	8 , 3 4 9
また は 純 損 失 ()					
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	5 3 0	0.3	4 , 6 5 0	2.6	4 , 1 2 0
法 人 税 等 調 整 額	1 , 0 1 7	0.6	1 , 5 6 5	0.9	5 4 8
当 期 純 利 益 ま た は 純 損 失 ()	1 , 3 5 2	0.8	3 , 4 2 5	1.9	4 , 7 7 8
前 期 繰 越 利 益	4 6 2		3 5 9		1 0 3
中 間 配 当 額	2 8 0		2 8 0		0
当 期 未 処 分 利 益	1 , 1 7 1		3 , 5 0 4		4 , 6 7 5
また は 未 処 理 損 失 ()					

3. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成15年3月期 (第68期)	平成16年3月期 (第69期)
. 当期末処分利益または 未処理損失 ()		1,171	3,504
. 任意積立金取崩額		1,938	127
圧縮記帳積立金取崩額		138	127
別途積立金取崩額		1,800	-
合 計		767	3,631
. 利益処分量		408	561
1. 株主配当金		280 (1株につき2円50銭)	561 (1株につき5円)
2. 任意積立金			
圧縮記帳積立金		127	-
別途積立金		-	-
. 次期繰越利益		359	3,069
合 計		767	3,631

- (注) 1. 平成14年12月10日に280,891,002円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
平成15年12月10日に280,686,745円(1株につき2円50銭)の中間配当を実施いたしました。
2. 「圧縮記帳積立金」の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、繰入は法定実効税率の変更にともなう修正額であります。
3. 株主配当金は、自己株式(平成15年3月期103,845株 平成16年3月期129,258株)を除いて計算しております。
4. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

4. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権および破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき金額を引当計上しており、その計上基準は支給見込額の当期対応負担額であります。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生した期より費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を発生翌期より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....借入金（金利相場の変動により損失発生リスクがあり、結果としてキャッシュ・フローが変動するもの）

(3) ヘッジ方針

金利関連のデリバティブ取引については、金利変動リスクの回避もしくは金利の軽減という目的を達成する範囲で行う方針であり、投機目的の取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建の取引をヘッジするためのものであるため、外貨建資産および負債ならびに取引の成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップ取引については、その想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）および契約期間がヘッジ対象と同一であるため、特例処理を採用しております。したがって当該取引については、有効性評価のための事後テストは実施しておりません。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ対象である社債の発行、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それにとりまうヘッジ手段たる通貨スワップや金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定し、ヘッジ指定することとなります。なお、通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、「社内管理規定」に従い、経理部が行っております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 注記事項

貸借対照表関係

	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	250 百万円	275 百万円
子会社に対する短期金銭債務	8,086 百万円	8,617 百万円
2. 有形固定資産減価償却累計額	60,871 百万円	62,235 百万円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約等により使用している資産としてコンピュータおよびその他の事務用機器があります。		
4. 担保に供している資産		
有形固定資産	16,484 百万円	16,016 百万円
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額		
	- 百万円	3,550 百万円

損益計算書関係

	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)
1. 子 会 社 に 対 す る		
売 上 高	712 百万円	579 百万円
仕 入 高	40,378 百万円	44,724 百万円
営業取引以外の取引高	198 百万円	210 百万円
2. 販売費および一般管理費の主要な費目および金額		
販 売 費	2,514 百万円	2,631 百万円
運 送 梱 包 費	8,599 百万円	9,632 百万円
給 与 手 当	10,501 百万円	10,765 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	912 百万円	1,289 百万円
退 職 給 付 費 用	1,624 百万円	2,147 百万円
減 価 償 却 費	1,346 百万円	1,328 百万円
賃 借 料	5,657 百万円	5,551 百万円
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	66 百万円	- 百万円
3. 減 価 償 却 実 施 額	3,504 百万円	3,544 百万円
4. 一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費	686 百万円	723 百万円

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)
取得価額相当額	2,570 百万円	2,255 百万円
減価償却累計額相当額	1,789 百万円	1,782 百万円
期末残高相当額	<u>780 百万円</u>	<u>473 百万円</u>

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	476 百万円	376 百万円
1 年超	871 百万円	595 百万円
合計	<u>1,347 百万円</u>	<u>972 百万円</u>

3. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	580 百万円	539 百万円
減価償却費相当額	641 百万円	420 百万円
支払利息相当額	51 百万円	54 百万円

4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 10% として定率法により求めた償却費に 10/9 を乗ずる方法によっております。

利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

	平成 15 年 3 月期 (第 68 期) (百万円)	平成 16 年 3 月期 (第 69 期) (百万円)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	511	801
未払事業税否認	32	382
製品評価損否認	86	117
未払固定資産税否認	59	53
未払社会保険料否認	54	74
その他	65	52
繰延税金資産 合計	809	1,482
(2) 固定の部		
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	3,894	3,807
その他有価証券評価差額金	-	2,436
繰延税金負債 合計	3,894	6,243
繰延税金資産との相殺	3,894	5,519
繰延税金負債の純額	-	724
繰延税金資産		
退職給与引当金損金算入限度超過額	4,177	5,052
貸倒引当金損金算入限度超過額	141	61
役員退職慰労引当金否認	159	154
その他有価証券評価差額金	384	-
その他	234	250
繰延税金資産 合計	5,095	5,519
繰延税金負債との相殺	3,894	5,519
繰延税金資産の純額	1,202	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)
法定実効税率		42.0%
(調整)	-	
交際費等永久に損金に算入されない項目		3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.5
住民税均等割等		1.3
試験研究費等の特別税額控除		1.3
税率変更による繰延税金資産の減額		1.2
その他		1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率		47.4%

(注)平成 15 年 3 月期は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

1 株当たり情報

	平成 15 年 3 月期 (第 68 期)	平成 16 年 3 月期 (第 69 期)
1 株当たり純資産額	420.23 円	482.32 円
1 株当たり当期純利益または純損失 ()	12.04 円	30.51 円

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成 14 年 9 月 25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。この変更による 1 株当たり当期純利益(損失)への影響はありません。

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

当期純利益または純損失 ()	1,352 百万円	3,452 百万円
普通株式に係る当期純利益 または純損失 ()	1,352 百万円	3,452 百万円
期中平均株式数	112,339,079 株	112,275,648 株

(8) 役員の変動

1 . 新任取締役候補 (平成 16 年 6 月 29 日予定)

取 締 役 近 藤 男 幸 (現 当社営業本部西日本支社長)
営業本部関西支社長

取 締 役 岩 下 博 樹 (現 当社マーケティング本部長)
マーケティング本部長

2 . 新任監査役候補 (平成 16 年 6 月 29 日予定)

監 査 役 鈴 木 祐 一 (現 弁護士)

(注) 新任監査役候補者 鈴木 祐一氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

3 . 退任予定取締役 (平成 16 年 6 月 29 日予定)

取 締 役 関 邦 男 (株)オカムラサポートアンドサービス取締役就任予定)

取 締 役 細 谷 修 一

4 . 昇格予定取締役 (平成 16 年 6 月 29 日予定)

室 谷 保

常務取締役
商環境事業本部長
兼第一営業本部長

(現役職)

取締役
商環境事業本部長
兼第一営業本部長